

八戸工業大学 インフラ・防災技術社会システム研究センターとの学術・研究交流協定を締結しました(2018/7/31)

テーマ：国内連携

場所：八戸工業大学（青森県・八戸市）

平成 30 年 7 月 31 日（火）、八戸工業大学（教養棟 3 階 大会議室）において、災害科学国際研究所（以下、災害研）と八戸工業大学インフラ・防災技術社会システム研究センターとの学術・研究交流協定の締結式が行われ、当研究所から今村文彦所長（災害リスク研究部門）、伊藤潔副研究所長（災害医学研究部門）、寺田賢二郎教授、村尾修教授（地域・都市再生研究部門）、曾根芳則事務長が出席しました。締結式後には、本締結を記念して講演会が開催され、今村文彦教授が『3.11 教訓を国内外での防災へ繋げる-巨大災害時代での大学での役割』、長谷川明教授（センター長）は『八戸工業大学インフラ・防災技術社会システム研究センターの取り組み』と題して、それぞれ講演を行いました。

北東北は、地震・津波・雪害・洪水など災害が多発する地域であり、これまで八戸工業大学では、防災・減災のための技術開発など、地域特有の課題解決に取り組むとともに、人口減少社会におけるインフラのあり方、その維持管理と長寿命化の技術開発ならびに防災・減災のための技術開発、これらを担う人材の育成・社会システム構築など、地域に根ざした多面的な活動に取り組んで来ました。一方、災害研は、地球規模の自然災害発生とその波及機構の解明や、東日本大震災の被害実態と教訓に基づく防災・減災技術の再構築をビジョンに掲げ、人文社会科学系と理工医学系の垣根を越えて、減災に係る様々な研究と実践的な取り組みを推進してきました。こうした両組織の取り組みがあるなかで、復興まちづくりや防災・減災対策を効果的、そして実践的に進めていくことに関して、八戸工業大学インフラ・防災技術社会システム研究センターと東北大学災害科学国際研究所との思いが一致したことから、今後、学術・研究面での交流を促進し、これらの活動を活性化させる礎とするよう、本協定の締結を行うこととなりました。



協定書署名後の記念写真

（左：長谷川明センター長、右：今村文彦所長）



締結式参加者の集合写真

文責：寺田賢二郎（地域・都市再生研究部門）